

令和 7 年 6 月 6 日

内閣府 民間資金等活用事業推進室

令和 7 年度 民間資金等活用事業調査費補助事業 支援対象の決定について

内閣府では、PPP/PFI 手法の活用を推進するため、地方公共団体を対象に支援を実施しています。

令和 7 年 3 月 14 日から 4 月 24 日まで募集しました「民間資金等活用事業調査費補助事業」について、別紙のとおり 6 件の支援対象を決定しましたので、お知らせいたします。

【支援概要】

地方公共団体に対し、公共施設等運営事業等の導入に係る検討に要する調査委託費を助成します。

対象分野	PFI 法※に規定する公共施設等
対象調査	導入可能性調査 デューディリジェンス その他公共施設等運営事業等の導入に必要な検討

※ 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成 11 年法律第 117 号）

支援の詳細につきましては、以下の URL を御確認ください。

○掲載先 URL : https://www8.cao.go.jp/pfi/shien/r7/r7_hojo.html

また、この他にも、通年募集の支援もありますので、併せて御活用ください。

【お問合せ先】

内閣府 民間資金等活用事業推進室 鈴木、一丸、添田、今井
TEL : 03-6257-1655

令和7年度 民間資金等活用事業調査費補助事業 支援対象案件

No	支援対象	案件名
1	秋田県湯沢市	道の駅おがち再整備事業に係る民間活力導入可能性等調査
2	岐阜県本巣市	もとまるパーク東エリア賑わい創出拠点整備に関する民間活力導入可能性調査
3	大阪府泉南市	ローカル PPP を導入したインフラ包括管理委託検討調査
4	福岡県北九州市	青少年施設リニューアルプロジェクト民間活力導入可能性調査
5	長崎県長崎市	長崎市洋館活用手法等検討調査
6	鹿児島県湧水町	いきいきセンターくりの郷スモールコンセッション導入可能性調査